

〈喫煙室〉

た わ ご と

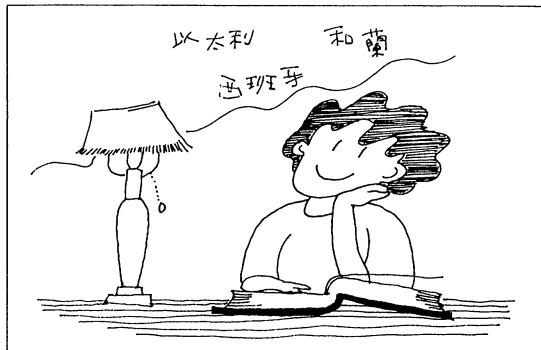
市制30周年を記念しての要覧発行の準備におわれる毎日ですが、一口に30年といっても、ながかったのか、みじかかったのか、人様々であり、ふと、10年一昔というけれど、30年は？と問うたら、アーラ今は5年一昔というのだと答えがかえって来た。それならば30年は大昔というべきなのか。

先日のテレビニュースの中で、小説家の野上弥生子さんが白寿を迎えたとか、現役で未だ長篇小説にとりくんでいらっしゃるとか、かくしゃくとしてらした。

扱て、と書き始めると、この字が問題なのである。今は使わないのか、なんとなく雰囲気的には読めてもネ、などといわれると古い方の人間なのか。この間も原稿を書いていて笑われたのが「寫眞」、今は写なのだそうだ。長い間の習慣はおそろしいもので、指摘されなかつたら覚えずじまいの人生になってしまふところだった。今はひたすら出来上った原稿は、たとえ短い起案文書でも若い人に見てもらうことにしている。

我が家の大切な祖父の遺品となっている蔵書の中に、ボロボロの明治時代の「大建築學」がある。震災とあの戦争をくぐりぬけて来て、この現代には通用しないのかも知れないが、建築の方に進んだせがれめの卒論には、この古さが大いに役立つのである。すごい漢字とカタカナの羅列である。ちなみに埃及、波斯、希臘、羅馬、薩珊、一つ一つの言葉のあとに全部建築史とつくのである。まともによめたのは、羅馬ローマ位だった。

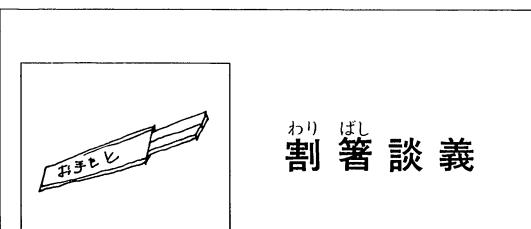
以太利、佛蘭西、獨逸、英吉利、西班牙、和蘭、こうなるとなんとなくみじかな言葉である。辞書と首ひきであるが、未来にどこかの国に旅することが出来たら、歴史をひ



もときながら偉大なるローマネスク建築に接してみたいと思うのである。

笠信太郎著に「ものの見方について」昭和25、6年頃発刊、著者のはじめの言葉の中に、「本書では、一、二の例外をのぞいては、現在の慣用により新かなづかいによつた、新かなづかいは根本的に再検討さるべきものと考えているが、いまこれに慣れている人々にも讀んでもらう場合を考え、一應そうしたに過ぎない。この重大問題が、いまの恐るべき混乱から一日も早く脱却することを願わざるを得ない」とあった。丁度過度期であった我々の世代は、漢字といい、かなづかいといいどうしようもなかつた時代であったにせよ、しっかりと今おもうと覚えるべきであったのである。温故知新である。

(竜ヶ崎市 商工観光課 柳川喜實子)



先日、車で通勤途中にカーラジオから“割箸廃止運動”とやらの話題が飛び込んだ。一部ではかなりのフイバーぶりという。

日頃、ここかしこの食堂、レストランさては店屋物、家庭の食卓にと、大変お世話になっている代物。昔から日本の食生活につきものなのに、何故、なぜ？と疑問がわいてきた。

さて、その真相はいかにと耳を傾けると……。

昔は残材から製造していたこの割箸、需要が大幅に伸びるにつれ、れっきとした建築用木材が使われだし、材木不足のご時世に、こりや——ちょっと問題だゾ！というものがそもそも発端らしい。

当運動家の一人、どこへ出向くにもハシ持参という笑い話ではない本当の話に思わず苦笑、あっ失礼！

昼食後、なげなく折って捨てていた割箸、紙袋にソーッと収めて返す罪償い？の今日この頃である。(正)

【新着資料案内】

この資料は、昭和59年4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県関係	
昭和58年 科学技術研究調査報告 —社会・人口統計体系— 社会生活統計指標 統計でみる県のすがた ミニ統計ハンドブック 地域編	総理府	昭和57年度 茨城県事業所経済調査報告書 昭和56~58年10月1日現在 茨城県の人口(年齢別) 茨城県社会生活統計指標 (地域別・市町村別)	統計課
昭和56年 事業所統計調査報告 第1巻 全国編 追補版 常雇規模別集計	"	昭和59年版 茨城県婦人施策の概要 婦人問題ハンドブック —茨城県婦人の現状と課題—	婦人児童課
昭和59年版 県民経済計算年報	経済企画庁	昭和59年度事業計画概要	農政企画課
昭和59年版 経済要覧	"	茨城県農林農地水産行政の体系	"
昭和59年版 國土統計要覧	国土庁	京浜地域市場の概要と茨城県産青果物の出荷状況	流通園芸課
昭和59年版 文部統計要覧	文部省	昭和59年度植物防疫事業	改良普及課
昭和58年度 学校基本調査報告書	"	昭和59~60年度農業改良基本計画書(25)	各農業改良普及所
昭和58年度 学校保健統計調査報告書	"	昭和57年度 茨城県水産試験場事業報告	水産試験場
昭和57年 人口動態統計 上・下巻	厚生省	昭和59年度事業計画概要	漁政課
昭和57年 人口動態社会経済面調査報告 婚姻	"	昭和58年4月1日現在 道路現況調査書	道路維持課
昭和57年 農林水産業生産指數 —昭和55年基準— 農林漁業現地情報 ～アイディア農林漁業の事例～	農林水産省	県職員給与制度史 第5部	人事委員会
昭和57年度 林家経済調査報告 地域における林業振興の優良事例	"	県内市町村関係	
昭和57年度 図でみる林業經營	"	統計年報	水戸市
第59次農林水産省統計表 昭和57~58年	"	昭和56年度市民所得	"
昭和59年版 農林水産統計	"	統計いしかおか	石岡市
昭和57年 漁業経済調査報告 (漁家の部) (企業体の部)	"	'84市勢要覧 市制30周年なかみなど	那珂湊市
昭和45~57年度 茨城県の農村物価賃金指數 (昭和55年基準)	茨城統計情報事務所	昭和52年度~54年度市民所得推計報告書	下妻市
いばらきのかんしょ 神栖町の農林水産業	"	第二次大穂町総合計画	大穂町
猿島町の農業	"	都道府県関係	
昭和57年 工業統計表 産業編	通商産業省	昭和57年度道民所得推計結果報告書	北海道統計課
昭和55年 関東地域経済の産業連関分析	"	昭和57年度北海道法人企業経済調査結果報告書	"
昭和57年度 民鉄統計年報	運輸省	昭和58年度版道民生活白書	北海道生活環境部
昭和58年 全国都道府県市区町村別 面積調査	建設省	昭和58年度版みやぎの経済と県民生活	宮城県統計課
昭和58年 物価指數年報	日本銀行	昭和57年度企業経営の動向	山形県統計課
		昭和55~56年度県民社会生活関連指標	福島県統計調査課
		昭和58年度群馬県林業経済調査結果報告書	群馬県統計課
		昭和58年群馬県移動人口調査結果	"
		昭和57年埼玉県個人企業経済調査	埼玉県統計課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和57年輸出産業生産実態調査 輸出産業 統計から見た埼玉県の地位 昭和58年 人口・就業者・従業地の変化 -50年・55年国勢調査ブロック別集計結果一 昭和56年度 埼玉の市町村民所得 さいたまの県民経済計算1981 東京都登記人口の予測 -昭和60年・65年・70年・75年各年10月1日現在一 昭和57年 東京都住民基本台帳人口 移動報告 神奈川県の就業構造(地方調査) 昭和57年 就業構造基本調査報告書 川崎市の工業 -昭和57年 工業統計調査結果一 統計からみた 昭和58年版 岐阜県経済と県民生活 愛知の県民のくらし (労働環境と家計の収入支出) (及びストックを中心として)	埼玉県統計課 “ “ “ “ 東京都統計調整課 東京都人口統計課 神奈川県統計課 “ 岐阜県統計課 愛知県統計課	昭和58年 織物と陶磁器・機械の動き 昭和56年度 県民所得推計報告書 昭和58年 鉱工業生産指数(昭和55年基準) 昭和56年度 香川県の県民所得 昭和56年度 県民所得推計結果報告書 昭和58年 佐賀県鉱工業指指数年報 長崎県社会生活統計指標(昭和57年度データ) 昭和56年度 大分の市町村民所得 昭和58年 大分県鉱工業生産指数 (昭和55年基準) 宮崎県経済の現況 公社・会社・団体等関係 昭和58年度 図説農業白書 昭和58年度 農業・白書附属統計表 昭和58年度 図説漁業白書 昭和58年度 林業白書	京都府統計課 奈良県調査課 “ 香川県統計調査課 佐賀県統計電算課 佐賀県統計課 長崎県情報統計課 大分県統計課 “ 宮崎県企画調整課 農林統計協会 “ “ (社)日本林業協会



【編集部から】

県の人事異動から2ヶ月。窓の外のまばゆい初夏の兆を感じると、当時の雰囲気がまるで嘘のように思われてくる今日この頃です。それぞれの職場に就かれたフレッシュさんも本格的に精を出していることと存じます。

さて、統計課の業務ですが、いよいよ大規模調査の準備事務等に取り掛かろうとしております。編集部では当誌を通じてできるだけ幅広い情報を定期的に皆さん方にお知らせしようと、次号(7月号)から当頁を一新し、最新の統計情報コーナーを設ける予定です。

統計関係者の期待に添えるように内容をさらに充実していきたいと考えておりますので皆さまのご支援をお願いいたします。

昭和58年度 茨城県事業所
経済調査の実施についてのお知らせ

茨城県では、昭和58年度間の県内に所在する事業所の経営活動の実態把握のため、昭和58年度茨城県事業所経済調査を実施します。この調査は直接県から調査対象事業所に調査票を郵送し、返送された調査票を集計するということになります。調査期間は昭和59年8月1日から8月30日の1ヶ月間、調査内容は個々の事業所の売上高など決算状況です。調査結果は建設業、卸・小売業等の各産業の経営分析のほか、県民所得などの基礎資料として利用されます。調査の対象となつた事業所には7月下旬から8月上旬にかけて調査票が送付されることと思います。そこで送付された事業所には、業務ご多忙中大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。

(統計課・企画分析グループ)